**発災に対する平時からの取り組みについて**

（公社）全日本鍼灸マッサージ師会

災害対策委員会

発災時の全鍼師会としての取り組みと、各県、各ブロック単位でできるだけ早い段階で行っていただきたい取り組みについてまとめたので報告する。

【各県で平時から行っておくべきことについて】

1. 各県行政との災害協定の締結

＊費用弁済にいて、材料費・活動費について締結することが望ましい。締結している県もある。

1. 各市町村との災害協定の締結

＊費用弁済について、あん摩マッサージ指圧・はり・きゅう師がまだ災害救助法に入っていないので、承認されないが将来性を見越し先に締結していたほうがいい。自治体によっては材料費を負担してくれる市町村もある。

1. 緊急時に必要な備品の備蓄
2. 衛生材料
3. 消毒液：手指および患部、機材に使用を目的としたもの

＊（公社）全日本鍼灸マッサージ会には鍼、衛生材料、タオル、ベッド、簡易パーティション、サロン活動に使う物品、HAGゲームなど常に備蓄している。

ブロック単位での災害対応の調整において、どこに何を備蓄するか調整する。

４、活動経費：会員の日当、交通費、活動費等約100,000円~200,000円

　　＊：財団法人日本財団、赤い羽根共同募金基金に申請し活動費は捻出している。ただし不安定であるため活動費は変動する。その他の助成団体もあり、発災時の申請に向けて準備をする。

５、公益法人に関しては、公益事業に緊急時および災害時の活動についての事業計画を追加しておく。（内閣府からも各県に指導されている）

　　＊各都道府県師会の予算組に災害支援に関する活動費や事業計画に盛り込むことにより公益事業とみなされる。活動経験のない県は実際に県内で発災しても活動が出来ないことが多い。発災した県の支援活動を織り込むことでどのように活動をすればよいか、経験を積むことができ、素早い対応が可能になる。

６、災害対策本部の組織図の作成

　　＊（公社）全日本鍼灸マッサージ会が作成した災害支援マニュアルを各都道府県師会に配布しているのでそれを基に独自のマニュアルを作成し、組織の編成をお願いしたい。

７、県会員緊急連絡網の作成と使用方法の構築及び会員への徹底

　＊各都道府県内にブロックを作っていることが多いと思われるので平時から密に連絡事項を配信し緊急時にも即応できる体制を構築しておきたい

8、各ブロック間での調整と災害時連絡体制の調整と災害シュミレーション、合同訓練。

　（九州地区・中国四国地区・関西北陸地区・東海地区・関東北信越地区・東北北海道地区）それぞれのブロック会において、何処でどのような災害が起きた時は、どの県がどの県と連絡を取り合って活動し、先遣隊は何処から入って、何処に行くのかなどについて事前に話し合いを行っておく必要がある。

＊各都道府県にJIMTEF災害研修を受講した先生がいる場合その先生を中心にまとまっておく必要がある。もしいなければ隣県で協調体制を取ってもらいたい。ここで注意いてもらいたいのは、災害支援は業団の垣根はないものと考えてもらいたい。できる人間が動きその指揮下にはいることが即応につながるものと考える。

【相互扶助】

相互扶助として平時から県内で起きた災害、または、会員の病気や不慮の事故時に、閉院を余儀なくされた場合、会員同士で助け合い、できるだけ自院を閉院しなくても済むような対策を事前に取っていた方がよいのではないか。世間ではBCPセミナーなどを受講し自社の危機管理を行って緊急時に困ることのないような取り組みが行われている。我々鍼灸院にとっても何らかの理由で事業中断を余儀なくされた場合、休業補償保険などを含め、死活問題にならないような対策を取っておく必要があるのではないか。

また積極的にJIMTEF災害研修やAMDAの災害研修に参加することで災害時における自分達の立ち位置が認識され、多職種連携も身につく訓練が受けられる。可能であるならば毎年１人でもいいのでそのような研修を受講できるように各都道府県がバックアップしていただければ心強く思われる。

【地域住民との顔の見える関係の構築】

全鍼師会では、地域健康づく指導者講習会を開催し、「地域包括ケアシステム」の中で鍼灸マッサージ師が活動をできるよう指導を行っている。この地域での健康づくり教室（介護予防教室・サロン活動等）の開催は、地域の住民の方々との顔の見える関係づくりを構築できると同時に、「被災地でのサロン活動」に大変役立つことから、平時から地域で活動を行うことが望まれる。

そのためにも、全鍼師会主催の「地域健康づくり指導者講習会」への参加をお願いしたい。

なお、サロン活動など個人的な活動も社会福祉協議会を通じて地域の輪に加わることで、地域での存在意義が高まると思われる。さらに発災時には社会福祉協議会がボランティアの受付窓口となり、情報入手や支援活動につながると考えられる。すなわち平素からのつながりが災害時の信頼関係に反映され、求められる存在となると思われる。